



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
東・名

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	455,884	△10.3	11,584	141.9	12,103	106.3	6,488	84.0
27年3月期第3四半期	508,181	3.9	4,789	△41.5	5,867	△32.1	3,525	△24.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,669百万円(△24.6%) 27年3月期第3四半期 8,843百万円(△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.36	25.27
27年3月期第3四半期	14.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	415,094	123,131	27.3
27年3月期	408,824	117,942	26.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 113,491百万円 27年3月期 109,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	1.2	20,700	85.2	21,000	64.6	11,000	77.4	44.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	251,365,028株	27年3月期	251,365,028株
28年3月期3Q	5,279,414株	27年3月期	5,279,790株
28年3月期3Q	246,084,396株	27年3月期3Q	245,946,518株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
平成28年3月期第3四半期実績(連結)	12
(1) 損益計算書	12
(2) 財政状態	12
(3) 設備投資の状況	12
(4) セグメント情報(当・前第3四半期実績比較)	12
(5) LPガス輸入価格の推移	13
(6) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	13
(7) (参考) 個別業績の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な企業業績の回復を背景に企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、中国の景気減速や原油価格の下落など海外経済の先行き不透明感に加え、国内においても個人消費が低調に推移するなど、経済動向にばらつきがあり、総じて停滞傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN15」に基づき、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組みました。水素社会の実現に向けては、四大都市圏を中心に11か所の水素ステーションを建設するなど、水素インフラの整備に取り組みました。また、電力小売自由化に向けて、関東・首都圏エリアでの電力小売市場への参入を表明しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,558億84百万円（前年同四半期比522億96百万円の減収）、営業利益115億84百万円（前年同四半期比67億95百万円の増益）、経常利益121億3百万円（前年同四半期比62億36百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益64億88百万円（前年同四半期比29億62百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガスについては消費者戸数が増加したことで小売部門の販売数量は伸長しましたが、気温が例年より高く推移したことや卸売部門の見直しにより民生用LPガスの販売数量は減少しました。また、LPガス輸入価格の低下により販売価格が大幅に下落し、減収の要因となりましたが、前年同四半期と比べてLPガス輸入価格の下落幅が小さかったことから、在庫が相対的に高値となる影響が軽減し、収益が改善しました。

また、LPガス消費者戸数の増加による収益拡大に加え、工業用のガス設備や生活関連商品であるカセットこんろ等の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,126億57百万円（前年同四半期比592億91百万円の減収）、営業利益は32億1百万円（前年同四半期比38億17百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けなどの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、生産コストの低減に努めたことにより、収益が増加しました。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得に加え、電子や化学業界などの既存顧客向けの需要増により販売数量が増加しました。

機械設備については、国内外顧客の生産設備増設を背景に、ガス供給設備やロボット、工作機械等の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,202億59百万円（前年同四半期比31億32百万円の増収）、営業利益は53億59百万円（前年同四半期比15億6百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、樹脂製品や耐火物原料の販売が順調に推移するとともに、西豪州の鉱物原料事業では、豪ドル安の影響等により収益が改善傾向になりました。また、海外でのスマートフォン向け機能性フィルムは堅調に維持しました。一方で、金属部門は、市況価格が下落したため、収益が低下しました。

この結果、当事業分野の売上高は955億20百万円（前年同四半期比41億1百万円の増収）、営業利益は27億71百万円（前年同四半期比13億12百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、食品部門では生鮮野菜の価格が高値で推移したことにより、代替商品として冷凍野菜の販売が伸長するとともに、冷凍惣菜の販売が増加しました。農業・畜産部門については、農業設備や畜産器材の販売が順調に推移し、種豚事業も出荷頭数の回復により収益が拡大しました。

この結果、当事業分野の売上高は212億64百万円（前年同四半期比3億67百万円の増収）、営業利益は11億35百万円（前年同四半期比5億38百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は61億81百万円（前年同四半期比6億7百万円の減収）、営業利益は7億56百万円（前年同四半期比1億25百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ62億69百万円増加の4,150億94百万円となりました。これは、有形固定資産が64億49百万円の増加となったこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ10億80百万円増加の2,919億62百万円となりました。これは、長期借入金が114億8百万円の減少、短期借入金が107億42百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金等の流動負債「その他」が33億84百万円の減少となったものの、社債が301億44百万円の増加となったこと等によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ64億14百万円増加の1,482億8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ51億88百万円増加の1,231億31百万円となりました。これは、利益剰余金が47億63百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、平成27年5月8日発表の通期業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,237	21,199
受取手形及び売掛金	106,792	108,512
商品及び製品	29,478	28,716
仕掛品	3,424	5,399
原材料及び貯蔵品	4,689	3,906
その他	15,919	15,022
貸倒引当金	△732	△701
流動資産合計	181,809	182,053
固定資産		
有形固定資産		
土地	57,368	57,297
その他(純額)	79,610	86,131
有形固定資産合計	136,979	143,429
無形固定資産		
のれん	14,157	14,471
その他	2,854	2,640
無形固定資産合計	17,012	17,111
投資その他の資産		
投資有価証券	59,486	59,099
その他	14,369	14,239
貸倒引当金	△831	△838
投資その他の資産合計	73,023	72,500
固定資産合計	227,015	233,040
資産合計	408,824	415,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,987	96,210
短期借入金	37,654	26,911
未払法人税等	3,347	1,261
賞与引当金	4,364	2,229
その他	49,324	45,939
流動負債合計	192,678	172,553
固定負債		
社債	8,000	38,144
長期借入金	67,899	56,491
役員退職慰労引当金	1,174	1,244
退職給付に係る負債	5,732	5,840
その他	15,396	17,688
固定負債合計	98,203	119,409
負債合計	290,882	291,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,118	18,137
利益剰余金	55,534	60,297
自己株式	△1,454	△1,462
株主資本合計	92,294	97,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,865	13,842
繰延ヘッジ損益	127	△28
為替換算調整勘定	3,759	2,281
退職給付に係る調整累計額	△40	326
その他の包括利益累計額合計	16,712	16,422
非支配株主持分	8,935	9,640
純資産合計	117,942	123,131
負債純資産合計	408,824	415,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	508,181	455,884
売上原価	407,528	345,128
売上総利益	100,653	110,755
販売費及び一般管理費		
運搬費	16,093	16,299
貸倒引当金繰入額	△21	26
給料手当及び賞与	26,679	27,518
賞与引当金繰入額	1,993	2,211
退職給付費用	1,377	1,359
役員退職慰労引当金繰入額	178	127
その他	49,563	51,627
販売費及び一般管理費合計	95,863	99,170
営業利益	4,789	11,584
営業外収益		
受取利息	201	208
受取配当金	556	642
為替差益	555	324
持分法による投資利益	694	264
その他	1,438	1,432
営業外収益合計	3,446	2,872
営業外費用		
支払利息	1,401	1,247
その他	967	1,106
営業外費用合計	2,368	2,353
経常利益	5,867	12,103
特別利益		
固定資産売却益	156	172
投資有価証券売却益	206	27
負ののれん発生益	30	-
関係会社清算益	7	14
段階取得に係る差益	44	-
補助金収入	567	853
特別利益合計	1,011	1,068
特別損失		
固定資産売却損	23	44
固定資産除却損	229	337
減損損失	33	300
投資有価証券売却損	1	2
投資有価証券評価損	1	171
出資金評価損	-	47
役員退職慰労金	19	30
段階取得に係る差損	6	-
固定資産圧縮損	542	845
特別損失合計	858	1,779

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	6,020	11,393
法人税等	2,079	4,337
四半期純利益	3,940	7,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	414	568
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,525	6,488

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,940	7,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,756	995
繰延ヘッジ損益	370	△149
為替換算調整勘定	534	△1,392
退職給付に係る調整額	116	408
持分法適用会社に対する持分相当額	124	△248
その他の包括利益合計	4,902	△386
四半期包括利益	8,843	6,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,371	6,198
非支配株主に係る四半期包括利益	471	471

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	271,949	117,127	91,418	20,896	501,392	6,789	508,181	—	508,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,077	5,279	3,843	124	14,324	17,161	31,485	△31,485	—
計	277,027	122,406	95,261	21,021	515,716	23,950	539,666	△31,485	508,181
セグメント利益 又は損失(△)	△616	3,852	1,458	596	5,292	631	5,923	△1,134	4,789

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、
 情報処理等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が
 含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	212,657	120,259	95,520	21,264	449,702	6,181	455,884	—	455,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,671	6,415	3,519	141	14,748	15,393	30,141	△30,141	—
計	217,328	126,675	99,040	21,406	464,450	21,575	486,026	△30,141	455,884
セグメント利益 又は損失(△)	3,201	5,359	2,771	1,135	12,467	756	13,224	△1,639	11,584

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期第3四半期 実績 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第3四半期 (平成27/12月期)	前第3四半期 (平成26/12月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	455,884	508,181	△ 52,296	△ 10.3 %
売上総利益	110,755	100,653	10,102	10.0 %
販売費・一般管理費	99,170	95,863	3,306	3.4 %
営業利益	11,584	4,789	6,795	141.9 %
受取利息	208	201	7	
受取配当金	642	556	85	
為替差益(差損控除)	324	555	△ 231	
持分法投資損益	264	694	△ 429	
支払利息	△ 1,247	△ 1,401	154	
その他営業外損益	326	471	△ 144	
営業外損益計	519	1,077	△ 558	
経常利益	12,103	5,867	6,236	106.3 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 209	△ 97	△ 111	
減損損失	△ 300	△ 33	△ 266	
株式売却損益・評価損等	△ 179	210	△ 390	
その他特別損益	△ 21	73	△ 95	
特別損益計	△ 710	153	△ 863	
法人税等	△ 4,337	△ 2,079	△ 2,257	
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 568	△ 414	△ 153	
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,488	3,525	2,962	84.0 %

(2)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	415,094	408,824	6,269
自己資本	113,491	109,007	4,484
有利子負債	148,208	141,793	6,414
ネット有利子負債	127,008	119,556	7,452
自己資本比率	27.3%	26.7%	0.7pt
有利子負債依存度	35.7%	34.7%	1.0pt
有利子負債倍率	1.30倍	1.30倍	0.00pt
ネット有利子負債倍率	1.11倍	1.09倍	0.02pt

※有利子負債には、リース債務4,636百万円を含んでおります。

(3)【設備投資の状況】

(単位:百万円)

	当第3四半期	年間計画
設備投資	17,265	26,000
減価償却費(有形固定資産)	10,227	16,000

◎連結範囲の変更

連結: 新規 5社 除外 2社 108社 → 111社
 持分: 新規 2社 除外 7社 111社 → 106社
 連結範囲の変更による影響額: 軽微

(4)【セグメント情報】

(当・前第3四半期実績比較)

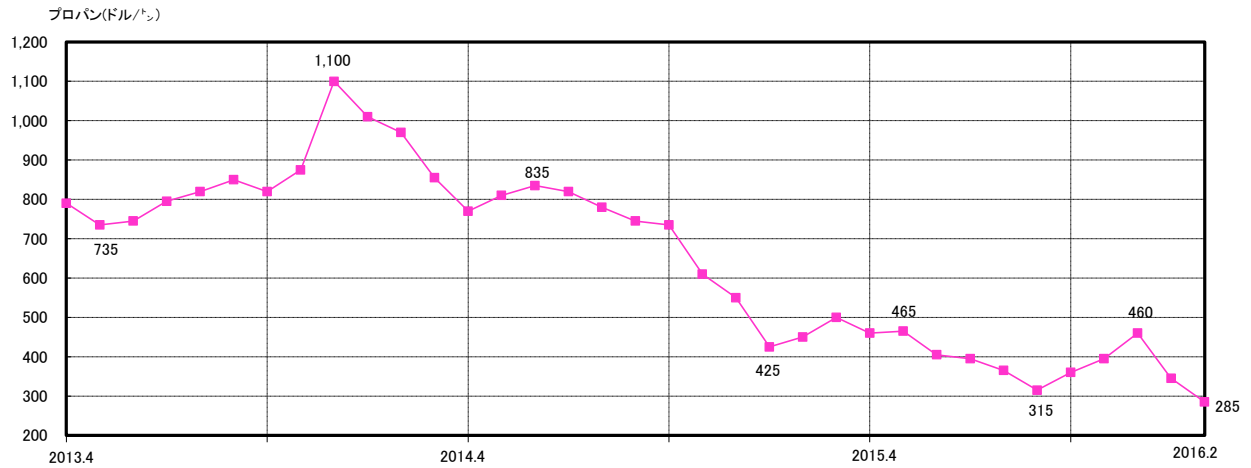
(単位:百万円)

		当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比		平成28年3月期第3四半期 決算の概況
				増減額	増減率	
総合エネルギー事業	売上高	212,657	271,949	△ 59,291	△ 21.8 %	・LPガス販売数量は卸売部門等で減少するも、小売部門は消費者戸数増加で伸長 ・LPガス輸入価格の下落による減益効果が前年同四半期比で減少し、収益改善
	営業利益	3,201	△ 616	3,817	—	
産業ガス・機械事業	売上高	120,259	117,127	3,132	2.7 %	・液化水素は、新規顧客の獲得に加え、電子や化学業界などの既存顧客向け需要増 ・エアセパレートガスは引き続き堅調で、生産コストも低減し、収益増加
	営業利益	5,359	3,852	1,506	39.1 %	
マテリアル事業	売上高	95,520	91,418	4,101	4.5 %	・樹脂製品、耐火物原料の販売が順調に推移 ・西豪州の鉱物原料事業は、豪ドル安の影響等により収益が改善
	営業利益	2,771	1,458	1,312	90.0 %	
自然産業事業	売上高	21,264	20,896	367	1.8 %	・食品部門は、冷凍野菜・冷凍惣菜の販売が伸長 ・農業・畜産部門は、種豚事業の収益が拡大し、農業設備・畜産器材の販売も順調
	営業利益	1,135	596	538	90.2 %	
その他	売上高	6,181	6,789	△ 607	△ 8.9 %	・倉庫業の事業譲渡等による減収
	営業利益	△ 882	△ 502	△ 379	—	
合計	売上高	455,884	508,181	△ 52,296	△ 10.3 %	・LPガス輸入価格の低下により販売価格が下落し、売上高は大幅減収 ・全事業部門で営業利益は増益
	営業利益	11,584	4,789	6,795	141.9 %	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス輸入価格の推移】



(6)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

		当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	1,009	1,066	△ 57	△ 5.4 %
	売上金額(百万円)	102,478	129,924	△ 27,446	△ 21.1 %
国内工業用	売上数量(千トン)	203	205	△ 1	△ 0.9 %
	売上金額(百万円)	14,604	20,635	△ 6,031	△ 29.2 %
海外	売上数量(千トン)	503	577	△ 74	△ 12.9 %
	売上金額(百万円)	23,358	43,866	△ 20,508	△ 46.8 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	1,715	1,849	△ 133	△ 7.2 %
	売上金額(百万円)	140,440	194,426	△ 53,985	△ 27.8 %
各種産業ガス	売上金額(百万円)	67,900	66,761	1,138	1.7 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ15千トン減少しております。

(7) (参考)【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	311,668	366,796	△ 55,127	△ 15.0 %
営業利益	1,919	△ 1,551	3,471	—
経常利益	3,761	52	3,708	—
四半期純利益	2,375	268	2,107	785.5 %

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	284,793	278,838	5,954
自己資本	75,774	74,386	1,388
自己資本比率	26.6%	26.7%	△ 0.1pt